

論文様式

〔ふりがな〕なかたに ひろみ
〔氏名〕中谷 広美

受験番号	
------	--

(※欄は記入しないでください)

課題

- 現在の区行政の課題と、その解決策について（区長職）
 応募する所属（局）が抱える主な経営課題と、その解決策について（所属長職）

現在の区行政において、最も憂慮すべき課題は、町会の加入率が低くなってしまっており、さらに、年々低下する傾向にあることだと考える。今後、生産年齢人口が減少し、労働力が不足することが想定される中で、市民サービスを維持・向上していくためには、DXを推進することにより業務を効率化するなど行政サイドでの改革を進めるとともに、民間の活力を生かす必要がある。民間との協働・連携には様々なスタイルがあるが、市民の日常生活に最も関わりが深い民間団体は、言うまでもなく町会である。

町会加入率の低下は全国的にみられる現象ではあるが、大阪市においては、都市特有の問題として、人口の流動性が高いこと、また、都心部を中心にマンションが多いが、一般にマンション住民の町会加入率が低いことなどがあり、とりわけ厳しい環境にあると言える。

さらに、令和2年から複数年にわたり、コロナ禍で三密を回避するため行事を開催できなくなったりことが悪影響を及ぼしている。学校においても様々な行事を実施できなくなり、それに伴いPTA活動も低調になったが、それまでPTA活動をきっかけに町会にも担い手として参画していくという流れがあったところ、それが止まってしまったと聞いている。

現在の地域活動の状況をみると、地域のまつりや盆踊りなどの行事は盛んに行われており、ファミリー層を中心に参加者は多く、言うなればカスタマーという立場で町会に接する機会は十分にある。しかしながら、客として参加することとホストとしてもなすことの負担感の違い、意識の隔たりは大きく、しっかりととした活動が行われていればいるほど、ホスト側にまわることへのハードルがあがるとも言える。

ここで、過疎で悩む自治体に目を転じると、従来、過疎化に歯止めをかけるべく様々な移住促進策に取り組んできたものの、やはり生活の本拠を移すのはハードルが高いということか、成果があがっているとは言い難い状況にある。そこで、昨今では、関係人口を増やそうという取組が注目されている。その自治体に住まいを移すには至らないものの、継続的にその自治体に関わりをもつ人を増やして、地域づくりの担い手になってもらおうという試みである。地域と関わり続けることで、将来的には定住人口になることも期待されている。

現在、地域活動を担っている方々は、地域に誇りを持ち、これまでつくりあげてきたものを残していくたい、よい活動を続けていきたいという強い思いをもっておられる。その思いを尊重し、活動を支援していくかなくてはならないことは当然である。同時に、町会に加入していない人も含めて、担い手側に緩やかに参加できるような取組も必要ではないかと思う。

地域活動に参加するきっかけづくりとしては、誰もが一定の関心がある防災活動が最適と考えられている。行政における防災訓練では、直近参集の際は、自宅から区役所に参集する途上で、どのような被害がでているかをチェックし、その情報を持ち寄って、区内全体の被災状況の確認のため役立てくなっている。個人情報の問題もあり、そのまま同じことをするわけにはいかないが、情報をもちよってまとめるという形態自体は、主体性をもって参加する第一歩となりえるのではないか。例えば、あら

かじめ想定した被害状況を記載したカードを配り、順に発表してもらうような形式であれば、初めて参加した人にとっても難しいと感じることなく行えるのではないか。運営側の人と自然と会話が発生するような内容にして、まずはお互いに顔見知りになる機会にできればと思う。ゲームとして楽しめるようなことができ、また来ようと思ってもらえばなおよいだろう。

もちろん、地域活動は地域団体が主体的に実施しているものであり、一口に防災訓練といっても、どのようなことをしているのか、何に力点をおいているのかはそれぞれ異なるだろう。このアイデアが、それまでの活動にうまくマッチするとは限らない。ただ、アイデアを提示することで、ほかのかたちでの工夫につながったり、防災訓練ではない他の事業にエッセンスを取り入れられたり、何らかの変化が起こることは期待できる。ささやかな試みからでも、できることを一つずつ積み上げていくしかない。

最後に、災害対策には、自助・共助・公助という考え方があり、行政だけでは完結しないものである。実際には、災害対策のみならず、様々な行政サービスは地域の方の活動があつて成り立っている。それが最もわかりやすい防災活動を通じて、一人一人が市民生活を支える担い手でもあると知ってもらえばと考えている。